

## 平成16年3月期（第2期）中間決算短信（連結）

平成15年11月20日

上場会社名 JFEホールディングス株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 5411

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.jfe-holdings.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 下垣内 洋一

問合せ先責任者 役職名 総務・法務部門 広報担当 氏名 奥津 伸司 TEL(03)3217-4030

中間決算取締役会開催日 平成15年11月20日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	1,120,391	1.0	109,983	119.9	92,786	254.0
14年9月中間期	1,132,206	-	50,021	-	26,208	-
15年3月期	2,426,886		146,879		104,670	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年9月中間期	45,036	155.7	78.48	-
14年9月中間期	17,615	-	30.68	-
15年3月期	15,951		27.74	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 5,398百万円 14年9月中間期 2,401百万円 15年3月期 5,925百万円  
 期中平均株式数(連結)15年9月中間期 573,839,413株 14年9月中間期 574,254,199株 15年3月期 574,046,315株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	3,703,138	655,715	17.7	1,142.80
14年9月中間期	3,913,334	602,533	15.4	1,049.57
15年3月期	3,831,643	594,563	15.5	1,035.98

(注) 期末発行済株式数(連結)15年9月中間期 573,782,212株 14年9月中間期 574,076,834株 15年3月期 573,886,564株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	105,134	42,132	73,671	74,194
14年9月中間期	126,484	53,954	115,771	117,330
15年3月期	240,691	126,871	183,746	87,304

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 209社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 40社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 4社 (除外) 12社 持分法 (除外) 2社

## 2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	2,430,000	245,000	210,000	95,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 165円 15銭

(1株当たり予想当期純利益は、東京シヤリング㈱、川鉄鋼板㈱およびJFE工建㈱を当社の完全子会社とする株式交換を考慮した予想期中平均株式数による。)

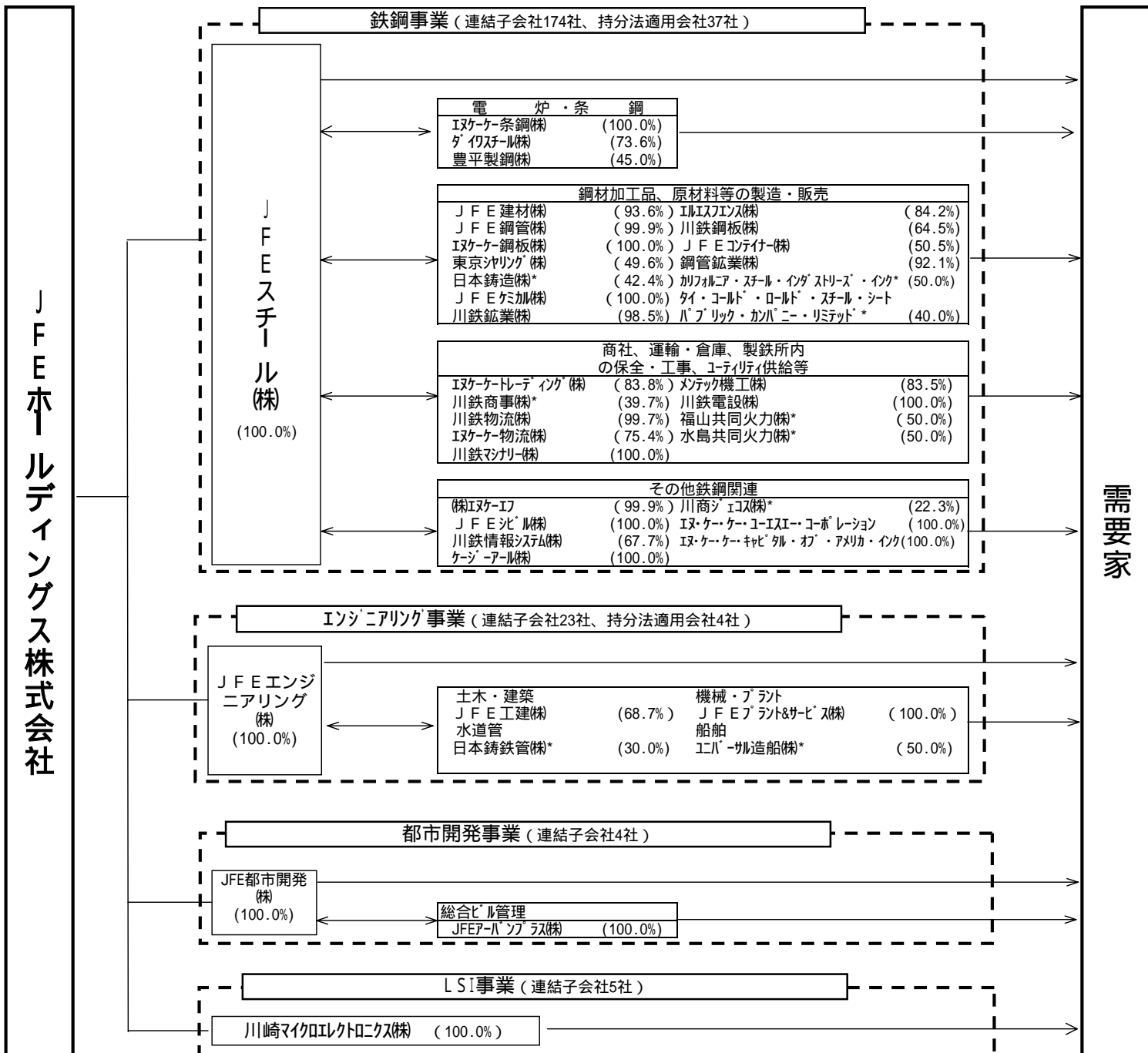
上記の予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

JFEグループは、事業分野毎の特性に応じた最適な業務執行体制の構築をめざして、本年4月、「JFEスチール株」「JFEエンジニアリング株」「JFE都市開発株」「川崎マイクロエレクトロニクス株」および「JFE技研株」の5つの事業会社を分割再編により発足させ、新たなスタートを切りました。

なお、「JFE都市開発株」および「JFE技研株」は、新設分割によっております。

JFEグループの各事業を構成している当社および当社の主要な関係会社の位置づけは次のとおりです。



(注) 1. —> 印は、製品・サービス等の流れを示しております。

2.\*印は持分法適用会社、その他は連結子会社であります。

3.( )内は議決権の所有割合を示しております。

4.上記記載会社のうち、国内の証券市場に公開している会社は、以下のとおりです。

豊平製鋼株	(札証)	ILエスエフ株(*1)	(店頭登録)	川商ジエス株	(東証1部)
JFEコンテナ株	(大証2部)	川鉄情報システム株	(東証2部)	日本鋳造株	(東証2部)
川鉄商事株	(東証1部、大証1部)	JFE工建株(*2)	(東証2部)	日本鋳鉄管株	(東証1部)

5.上記記載会社の他、「8.セグメント情報」において、「消去又は全社」に含めている連結子会社が3社あります。

連結子会社名：JFE技研株 グループ金融子会社-イヌケケクレジット株、ケーゼーエフ株

6.東京シヤリング株および川鉄鋼板株は、株式交換により、平成15年10月1日をもって、当社の完全子会社となりました。

7.JFE工建株(\*2)は、平成15年7月1日をもって日本鋼管工事株が会社名を変更しております。

なお、同社は、株式交換により、平成16年2月1日において、当社の完全子会社となる予定です。

8.ILエスエフ株(\*1)は、株式交換により、平成16年3月1日において、当社の完全子会社となる予定です。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

JFEグループは、「常に世界最高の技術をもって社会に貢献する」ことを企業理念に掲げ、強固な営業基盤、高度な技術力、最強・最効率の製鉄所・製作所等を活かした最高水準の競争力を実現し、変化に対して挑戦し続ける革新的な企業文化の創造により、「顧客ニーズへの世界規模での対応力強化」「株主・資本市場からの高い評価の獲得」「従業員にとって魅力に富み働きがいのある職場の提供」「地球環境・地域社会への貢献」等を目指してまいります。

### (2) 利益の配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を最重要経営課題のひとつと考えており、グループ全体としての経営基盤強化のための内部留保との調和を図りつつ、業績動向を勘案し、配当を実施してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

平成15年1月、JFEグループは、平成17年度(2005年度)までのグループ全体の事業運営の指針となる第1次中期経営計画を策定いたしました。本計画の着実な実行により、財務上の最大の課題である安定した収益力の早期確立に加え、資産圧縮と投資厳選も併せてキャッシュ・フローを極大化し、有利子負債削減を積極的に推進することにより、経営基盤の強化を図ってまいります。

そのために、事業分野毎の特性に応じた最適な業務執行により、各事業の競争力を強化し、強靭な事業構造を構築いたします。

各事業におきましては、事業の特性に応じた以下の諸施策を実施してまいります。

#### 【連結財務目標】

	平成17年度 (2005年度) 目標
経常利益	2,500億円
JFEスチール	2,300億円
JFEエンジニアリング	160億円
売上高経常利益率 (ROS)	10%
JFEスチール	11%
JFEエンジニアリング	4%
総資産金利前経常利益率 (ROA)	9%

総資産残高	3兆4,600億円
有利子負債残高	1兆6,000億円
株主資本	8,300億円

## 【各事業の主要施策】

### ・鉄鋼事業

安定した高収益の確保と財務体質の改善をめざして、セクター制のもとで、生産設備の統廃合と最適生産体制の確立、オンリーワン・ナンバーワン戦略の展開を図るとともに、固定費の削減、歩留まりや原単位の改善等の生産コストの更なる低減に加え、傘下のグループ会社の再編・統合を積極的に進めてまいります。またグローバル戦略の一環として、アジアや北米等従来からのアライアンス先に加え、JFEスチール㈱は、広州鋼鉄企業集団有限公司との間で、今後とも発展する中国自動車産業向けに自動車用溶融亜鉛鍍金鋼板等を製造・販売する合弁会社を設立することについて合弁契約書を締結いたしました。

### ・エンジニアリング事業

事業環境の悪化が避けられない状況の中で、主力事業のシェア拡大と、将来の成長が期待される環境や新エネルギー、ナノテクノロジーなどの先端分野で数多くのオンリーワン・ナンバーワン技術・商品を創出するとともに、傘下のグループ会社間の戦略共有化を図ることで連結収益最大化を図ってまいります。その一環として、株式交換によりJFE工建㈱を当社の完全子会社とし、その後、JFEエンジニアリング㈱にJFE工建㈱の株式を移転することにより、最適な事業運営体制の構築を図ってまいります。

### ・都市開発事業

首都圏を中心とする高品質で独自性の高い分譲マンション事業を展開するとともに、旧浅野ドック跡地の遊休地に住宅、店舗、オフィスビルなどを建設する複合臨海都市開発事業「横浜山の内開発プロジェクト」等の大規模遊休地の開発促進を積極的に実施してまいります。

### ・LSI事業

世界一の液晶ディスプレイ生産基地である台湾向けを中心に大きな成長が期待できる液晶ディスプレイ用ASICや、国内のデジタルカメラ向けASICを中心に売上の拡大を図るほか、米国のネットワーク関連企業への積極的アプローチおよび欧州での販路拡大を進めてまいります。

さらに、環境につままして、これまで培ってきた鉄鋼・エンジニアリングの技術を総合的・相乗的に発揮し、温暖化・資源循環・エネルギーなど、地球環境の諸問題の解決に取り組み、環境と調和した豊かな社会づくりを目指してまいります。

## (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

事業分野毎の特性に応じたマネジメントと持株会社体制によるガバナンスおよびコンプライアンスにより、グループ連結経営の強化を進めてまいります。

## コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

### ( ) 経営体制

JFEホールディングス(株)、JFEスチール(株)、JFEエンジニアリング(株)および川崎マイクロエレクトロニクス(株)では、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化および決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制を採っております。

内部統制につきましては、JFEホールディングス(株)および事業会社にて内部監査組織を設置し、グループ全体として内部監査を行う仕組みを構築しております。

また、JFEホールディングス(株)は、全グループの戦略機能を担い、全グループのリスク管理と対外説明責任を負うスリムなグループ本社としての業務を遂行しております。

### ( ) コンプライアンス体制

JFEグループでは、コンプライアンスを経営の重要事項の一つとして位置付けており、企業の諸活動において、社会のルール全般について遵守し、高い企業倫理のもとに社会的責任を果たしていくこととしております。

JFEグループとして、コンプライアンスを具体的に実践していくため、平成14年12月にJFEグループとして「JFEグループコンプライアンス委員会」を発足させ、グループのコンプライアンス体制を確立するとともに、「JFEグループ企業行動指針」を制定し、JFEグループとして、法令遵守および企業倫理を徹底し、コンプライアンスに則った事業活動をより一層推進する体制を整備しております。

さらに、JFEスチール(株)、JFEエンジニアリング(株)等の各事業会社における体制の整備、ならびに、コンプライアンスに関わる重要情報が現場から経営トップに直接伝わる制度(『企業倫理ホットライン』)の導入を行い、グループ全体でのコンプライアンス体制を整備いたしております。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 当上半期の概要

当上半期のわが国経済は、民間設備投資が増加するなど、足元において一部に回復の動きが見受けられるものの、デフレの長期化、公共事業の低迷等、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境の下、JFEグループは、平成15年度から平成17年度までの事業運営の指針である第1次中期経営計画での諸施策を前倒しで実行していくことにより、グループ全体での収益力の一層の向上を目指してまいりました。

事業別の当上半期の業績概況は以下のとおりです。

鉄鋼事業におきましては、中国経済の成長を背景にした堅調な鋼材需要のもと、高付加価値製品比率の上昇を含めた鋼材価格の改善に加え、統合後の技術融合の成果などによるコスト削減が寄与したことから、原料価格の上昇や、京浜・福山地区の機械及び装置の減価償却方法の定額法から定率法への変更および増加償却費の増加による減価償却費の負担増がありましたものの、売上高は1兆42億円、営業利益は1,146億円となり、前年同期に比べ増収・増益となりました。

エンジニアリング事業におきましては、公共投資の縮減等をはじめとする事業環境悪化の中、コスト削減等の懸命な収益改善活動に取り組んだものの、昨年9月の造船事業の分社化などにより売上高は1,037億円と前年同期に比べ減収となり、また、下期に売上が偏るといふ事業特性もあり、73億円の営業損失となりました。

都市開発事業におきましては、分譲マンションの販売が順調に推移したことにより、売上高は90億円となり、営業利益は5億円と前年同期に比べ増益となりました。

LSI事業におきましては、デジタルカメラ向けおよび液晶ディスプレイ向け製品の売上が好調であったことにより、売上高は198億円、営業利益は23億円と、前年同期に比べ増収・増益となりました。

以上の結果、当上半期の連結業績につきましては、売上高は1兆1,203億円と、前年同期に比べ減収になったものの、営業利益は1,099億円、経常利益は927億円と、前年同期に比べ大幅な増益となりました。これに退職給付会計基準の変更時差異償却等の特別損失を加え、中間純利益は450億円となりました。

なお、当期の中間配当につきましては、実施しないこととさせていただきます。

当上半期のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが1,051億円の収入であったのに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得を中心として421億円の支出であったことから、これらを合計した当上半期のフリー・キャッシュ・フローは630億円の収入となりました。このフリー・キャッシュ・フローおよび手持現預金の一部を原資として、借入金の返済、社債の償還、配当金の支払等を行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フローについては736億円の支出となりました。

この結果、当上半期末の借入金・社債等の残高は1兆9,954億円となり、現金及び現金同等物の残高は741億円となりました。

(注)事業セグメント別の概況につきましては、分割再編後ベースの前年同期実績と比較して記載しております。

( 2 ) 通期の見通し

今後のわが国経済は、一部に持ち直しに向けた動きがみられるものの、個人消費がおおむね横ばいで推移するものと思われるなど、総じて大幅な好転は期待できない状況にあります。

通期の見通しにつきましては、鉄鋼事業は、堅調な鋼材需要のもと、高付加価値製品比率の上昇を含めた鋼材価格の改善、統合後の技術融合の成果などによる大幅なコスト削減により、原料価格の上昇や、減価償却方法の変更等による償却負担の増加はあるものの、前期に比べ大幅な増益となる見通しであります。エンジニアリング事業につきましては、環境部門をはじめとした事業環境の悪化、昨年9月の造船事業の分社化の影響などにより減収減益になる見通しであります。また、都市開発事業は分譲マンションの販売増により増益の見通しであり、L S I事業につきましても、販売増およびコスト削減により大幅な増益の見通しであります。

この結果、通期の連結業績見通しは、売上高2兆4,300億円、経常利益2,100億円となり、前期に比べ大幅な増益となる見通しであります。これに退職給付会計基準の変更時差異償却等の特別損益を加え、当期純利益は950億円程度となる見通しであります。

また、資産圧縮および投資厳選も併せたキャッシュ・フローの極大化を積極的に推進してまいります。この結果、連結ベースでの借入金・社債等の残高は1兆8,700億円となり、前期末残高に比べ、1,900億円程度減少する見通しであります。

(注) 上記の見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

( 3 ) キャッシュ・フロー指標

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期 中間
株主資本比率				15.5%	17.7%
時価ベースの株主資本比率				22.5%	37.8%
債務償還年数				8.5年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ				5.9倍	6.1倍

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産  
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額(\*1) / 総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債(\*2) / 営業キャッシュ・フロー(\*3)  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー(\*3) / 利息の支払額(\*4)

\*1. 期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出。

\*2. 借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計値。

\*3. 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー。

\*4. 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額。

当社は、平成14年9月27日設立のため、平成14年3月期以前についての指標はありません。

## 4 . 中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		増 減 百万円	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	百万円	%	百万円	%		百万円	%
( 経常損益の部 )							
営業損益の部							
売上高	1,132,206	100.0	1,120,391	100.0	11,815	2,426,886	100.0
売上原価	924,244		862,754		61,490	1,961,918	
販売費及び一般管理費	157,940		147,652		10,288	318,088	
営業費用	1,082,184		1,010,407		71,777	2,280,006	
営業利益	50,021	4.4	109,983	9.8	59,962	146,879	6.1
営業外損益の部							
受取利息及び配当金	3,379		3,491		112	6,183	
その他の収益	15,799		18,015		2,216	33,096	
営業外収益	19,178		21,507		2,329	39,280	
支払利息	20,056		15,772		4,284	38,806	
その他の費用	22,934		22,932		2	42,683	
営業外費用	42,991		38,704		4,287	81,489	
経常利益	26,208	2.3	92,786	8.3	66,578	104,670	4.3
( 特別損益の部 )							
固定資産売却益	3,615		-		3,615	5,856	
特別修繕引当金取崩額	-		-		-	4,409	
造船事業再編に伴う事業譲渡益	7,653		-		7,653	7,596	
特別利益	11,269		-		11,269	17,863	
固定資産関係損	95		-		95	20,495	
投資有価証券売却損	2,041		-		2,041	2,063	
投資有価証券等評価損	2,075		2,549		474	28,776	
関係会社投資等整理損失	963		-		963	5,980	
退職給付引当金繰入額	11,551		11,333		218	22,700	
特別退職損失	2,317		-		2,317	11,390	
関係会社厚生年金基金脱退損	-		1,596		1,596	-	
災害損失	1,562		-		1,562	1,875	
統合費用	-		-		-	3,080	
特別損失	20,608		15,478		5,130	96,363	
税金等調整前中間(当期)純利益	16,868	1.5	77,307	6.9	60,439	26,170	1.1
法人税、住民税及び事業税	6,367		10,663		4,296	16,795	
法人税等調整額	5,380		20,759		26,139	5,125	
少数株主損益	1,734		847		2,581	1,452	
中間(当期)純利益	17,615	1.6	45,036	4.0	27,421	15,951	0.7

## 5 . 中間連結剰余金計算書

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	百万円	百万円		百万円
( 資本剰余金の部 )				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	581,020	581,020	-	581,020
自己株式処分差益	-	63	63	-
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	63	63	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	581,020	581,083	63	581,020
( 利益剰余金の部 )				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	62,162	48,118	14,044	62,162
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	17,615	45,036	27,421	15,951
連結範囲変更による剰余金増加	86	-	86	332
持分変動による剰余金増加	-	701	701	-
土地再評価差額金取崩による剰余金増加	26	-	26	-
タイ国関係会社の資産再評価益	873	-	873	823
利 益 剰 余 金 増 加 高	18,602	45,738	27,136	17,108
配 当 金	-	8,606	8,606	-
役 員 賞 与	30	29	1	30
合 併	-	-	-	2,463
連結範囲変更による剰余金減少	-	734	734	-
土地再評価差額金取崩による剰余金減少	-	242	242	6
タイ国関係会社の資産再評価益取崩他	275	159	116	564
利 益 剰 余 金 減 少 高	305	9,773	9,468	3,064
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	43,864	12,154	31,710	48,118

## 6. 中間連結貸借対照表

科 目	平成15年3月末	平成15年9月末	増 減	平成14年9月末	科 目	平成15年3月末	平成15年9月末	増 減	平成14年9月末
( 資 産 の 部 )	百万円	百万円	百万円	百万円	( 負 債 の 部 )	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	1,212,663	1,103,136	109,527	1,207,198	流 動 負 債	1,291,904	1,248,115	43,789	1,447,560
現 金 及 び 預 金	87,147	74,334	12,813	117,557	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	523,920	396,672	127,248	495,999
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	476,709	351,190	125,519	357,219	短 期 借 入 金	351,958	369,541	17,583	433,936
棚 卸 資 産	475,743	528,321	52,578	568,932	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	-	110,000	110,000	5,000
繰 延 税 金 資 産	91,517	68,113	23,404	65,528	一 年 内 償 還 社 債	110,000	60,500	49,500	182,176
そ の 他	83,886	83,890	4	100,754	そ の 他	306,025	311,401	5,376	330,448
貸 倒 引 当 金	2,340	2,713	373	2,795	固 定 負 債	1,897,686	1,754,757	142,929	1,809,027
固 定 資 産	2,618,970	2,599,992	18,978	2,706,114	社 債	461,500	441,000	20,500	401,500
<u>有形固定資産</u>	2,078,037	2,039,058	38,979	2,123,172	長 期 借 入 金	1,133,647	1,014,413	119,234	1,100,317
建 物 及 び 構 築 物	565,584	555,566	10,018	584,153	退 職 給 付 引 当 金	115,648	125,975	10,327	114,691
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	862,060	831,657	30,403	891,772	特 別 修 繕 引 当 金	54,397	54,812	415	58,091
土 地	582,174	593,212	11,038	580,227	そ の 他	132,493	118,555	13,938	134,425
建 設 仮 勘 定	32,741	37,796	5,055	30,638	負 債 合 計	3,189,591	3,002,872	186,719	3,256,587
そ の 他	35,476	20,825	14,651	36,380	( 少 数 株 主 持 分 )				
<u>無形固定資産</u>	56,577	56,293	284	57,678	少 数 株 主 持 分	47,488	44,549	2,939	54,213
<u>投資その他の資産</u>	484,355	504,641	20,286	525,263	( 資 本 の 部 )				
投 資 有 価 証 券	272,801	302,116	29,315	277,062	資 本 金	100,000	100,000	-	100,000
繰 延 税 金 資 産	108,427	93,276	15,151	132,878	資 本 剰 余 金	581,020	581,083	63	581,020
そ の 他	138,705	136,424	2,281	150,609	利 益 剰 余 金	48,118	12,154	35,964	43,864
貸 倒 引 当 金	35,579	27,176	8,403	35,286	土 地 再 評 価 差 額 金	14,126	15,669	1,543	13,292
繰 延 資 産	9	8	1	21	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,699	18,070	21,769	1,234
					為 替 換 算 調 整 勘 定	47,542	45,471	2,071	45,775
					自 己 株 式	1,222	1,481	259	905
					資 本 合 計	594,563	655,715	61,152	602,533
資 産 合 計	3,831,643	3,703,138	128,505	3,913,334	負 債 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	3,831,643	3,703,138	128,505	3,913,334

## フ . 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	16,868	77,307	60,439	26,170
減価償却費	84,753	92,972	8,219	173,219
引当金の増減額	8,664	1,114	9,778	10,716
受取利息及び受取配当金	3,379	3,491	112	6,183
支払利息	20,056	15,772	4,284	38,806
固定資産売却益	3,615	-	3,615	5,856
造船事業再編に伴う事業譲渡益	7,653	-	7,653	7,596
固定資産関係損	95	-	95	20,495
投資有価証券売却損	2,041	-	2,041	2,063
投資有価証券等評価損	2,075	2,549	474	28,776
関係会社投資等整理損失	963	-	963	5,980
特別退職損失	2,317	-	2,317	11,390
関係会社厚生年金基金脱退損	-	1,596	1,596	-
災害損失	1,562	-	1,562	1,875
統 合 費 用	-	-	-	3,080
営業債権債務の増減額	96,654	14,593	82,061	31,425
棚卸資産の増減額	14,110	53,133	39,023	78,514
その他	11,922	27,415	15,493	6,699
小 計	178,044	121,864	56,180	321,894
利息及び配当金の受取額	4,219	4,819	600	7,787
利息の支払額	19,958	16,618	3,340	40,915
特別退職金の支払額	2,540	-	2,540	14,117
災害損失費用の支払額	1,562	-	1,562	1,875
統合費用の支払額	-	-	-	3,080
法人税等の支払額	17,016	11,078	5,938	26,319
その他	14,700	6,148	20,848	2,681
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	126,484	105,134	21,350	240,691
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形・無形固定資産の取得による支出	58,198	63,053	4,855	128,805
有形・無形固定資産の売却による収入	4,818	7,041	2,223	17,075
投資有価証券の取得による支出	4,596	5,592	996	47,060
投資有価証券の売却による収入	3,988	11,375	7,387	6,439
ユニバーサル造船株への営業譲渡に伴う収入	-	-	-	26,837
その他	33	8,096	8,063	1,356
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	53,954	42,132	11,822	126,871
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金・コマーシャルペーパーの純増減額	91,120	83,803	174,923	129,957
長期借入金の借入による収入	308,829	144,812	164,017	507,454
長期借入金の返済による支出	212,754	219,411	6,657	419,840
社債の発行による収入	-	20,000	20,000	80,000
社債の償還による支出	119,136	90,000	29,136	211,440
親会社による配当金の支払額	-	8,606	8,606	-
その他	1,590	4,268	2,678	9,962
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	115,771	73,671	42,100	183,746
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	4,864	2,349	2,515	8,352
・ 現金及び現金同等物の減少額	48,105	13,018	35,087	78,279
・ 現金及び現金同等物の期首残高	166,133	87,304	78,829	166,133
・ 連結範囲の変更による減少額	697	91	606	549
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	117,330	74,194	43,136	87,304

〔中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項等〕

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社数 209社  
 (新 規) 4社 ( J F E 都市開発(株)、 J F E 技研(株)、川鉄橋梁鉄構(株)、(株)鷺羽ゴルフマネジメント )  
 (除 外) 12社 ( ダイワ流通サービス(株)、千葉ステンレスセンター(株)、 他 ( 清算終了、合併等 ) )
- (2) 持分法適用会社数 41社  
 (除 外) 2社 ( 幕張タウンセンター(株) ( 清算終了 )、川崎設備工業(株) ( 実質基準により除外 ) )

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドをはじめとする一部の連結子会社 ( 国内 9 社、海外 32 社 ) の中間決算日は 6 月 30 日、7 月 31 日、8 月 31 日、9 月 20 日であります。

中間連結決算日と異なる中間決算日の連結子会社については、中間連結決算日 ( 9 月 30 日 ) との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行った上で連結しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 国内連結会社

有価証券

満期保有目的有価証券 …………… 償却原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの …………… 主として、中間決算日前 1 ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。

( 会計処理の変更 )

従来、旧川崎製鉄(株) ( J F E スチール(株) に社名変更。以下、同様。 ) は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法 ( 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定 ) によっておりましたが、旧日本鋼管(株) ( J F E エンジニアリング(株) に社名変更。以下、同様。 ) の鉄鋼事業を承継したことに伴い評価方法を統一することを目的として、当中間連結会計期間より、主として中間決算日前 1 ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法 ( 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定 ) に変更いたしました。

この変更により、投資有価証券が 734 百万円、その他有価証券評価差額金が 433 百万円それぞれ増加し、繰延税金負債が 301 百万円増加しております。

時価のないもの …………… 主として、移動平均法による原価法によっております。

棚卸資産 …………… 主として、後入先出法による原価法 ( ただし、仕掛品および半成工事は個別法による原価法 ) によっております。

( 会計処理の変更 )

従来、旧日本鋼管(株)は、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、鉄鋼事業を分割し、旧川崎製鉄(株)が当該事業を承継することに伴い評価方法を統一することを目的として、当中間連結会計期間より、主として後入先出法による原価法に変更いたしました。

この変更により、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は 219 百万円減少しております。

有形固定資産の減価償却方法	<p>…………… 主として、定率法によっております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、京浜・福山地区の機械装置及び運搬具の減価償却の方法については定額法によっておりましたが、鉄鋼事業を分割し、旧川崎製鉄(株)が当該事業を承継したことに伴い減価償却方法を統一することを目的として、当中間連結会計期間より、定率法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、減価償却費は4,868百万円増加し、営業利益は4,807百万円、経常利益および税金等調整前中間純利益は4,812百万円それぞれ減少しております。</p>
無形固定資産の減価償却方法	<p>…………… 定額法によっております。</p>
収益の計上基準	<p>…………… 請負工事に係る収益の計上は、長期・大型工事(工期1年超、請負金額5億円以上)については、工事進行基準を、その他の工事については、工事完成基準によっております。</p> <p>(会計処理基準の変更)</p> <p>従来、旧日本鋼管(株)は、請負工事につき、工期1年超、請負金額10億円以上の請負工事について工事進行基準によっておりましたが、旧川崎製鉄(株)のエンジニアリング事業を承継したことに伴い収益の計上基準を統一することを目的として、当中間連結会計期間より、工期1年超、請負金額5億円以上の工事について工事進行基準を採ることとしました。</p> <p>この変更が、当中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>
貸倒引当金	<p>…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>
退職給付引当金	<p>…………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更差異については、主として5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
特別修繕引当金	<p>…………… 溶鉱炉および熱風炉の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修費用見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。</p>
リース取引の処理方法	<p>…………… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

(2) 海外連結会社

所在地国で公正妥当と認められた会計処理基準によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却

5年間で均等償却しております。(ただし、僅少なものは発生時に償却)

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

中間連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について中間連結会計期間中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

## 9. 有形固定資産の減価償却累計額

(平成15年3月末) 5,212,890百万円 (平成15年9月末) 5,266,222百万円

## 10. 保証債務および保証予約等

(平成15年3月末) 41,261百万円 (平成15年9月末) 31,481百万円

なお、平成15年3月末の金額のうち2,204百万円、平成15年9月末のうち2,048百万円は他者が再保証等により負担する額であります。

## 11. 受取手形割引高および裏書譲渡高

(平成15年3月末) 5,479百万円 (平成15年9月末) 4,826百万円

## 12. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている金額との関係

	(平成15年3月末)	(平成15年9月末)
現金及び預金	87,147百万円	74,334百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	343	139
満期日または償還期限が3ヶ月以内の有価証券	499	-
現金及び現金同等物	87,304	74,194

**8 . セグメント情報**

## 事業の種類別セグメント情報

(1) 当中間連結会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	都市開発事業	LSI事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	994,100	98,389	8,015	19,886	1,120,391	-	1,120,391
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,105	5,323	1,068	-	16,498	16,498	-
計	1,004,205	103,713	9,084	19,886	1,136,889	16,498	1,120,391
営業費用	889,527	111,106	8,497	17,559	1,026,690	16,283	1,010,407
営業利益	114,678	7,393	587	2,326	110,198	215	109,983

(2) 前連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	都市開発事業	LSI事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,926,621	436,873	29,260	34,130	2,426,886	-	2,426,886
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	50,839	20,441	1,621	-	72,903	72,903	-
計	1,977,461	457,314	30,882	34,130	2,499,789	72,903	2,426,886
営業費用	1,844,537	444,431	29,788	32,876	2,351,634	71,628	2,280,006
営業利益	132,924	12,883	1,093	1,253	148,154	1,275	146,879

(注) 1 . 事業区分の方法

当社グループの事業会社体制に基づき区分しております。

事業会社体制に基づく事業区分および各区分の主要な事業の内容については「1 . 企業集団の状況」に記載しております。

2 . 事業区分方法の変更

前連結会計年度におきましては、平成 14 年 9 月 27 日に株式移転により、当社が日本鋼管(株)と川崎製鉄(株)の両社を完全子会社とする持株会社として設立されましたことから、事業区分方法については、両社のそれぞれの事業区分方法に依拠する方法とし、鉄鋼事業については日本鋼管(株)と川崎製鉄(株)の鉄鋼事業を、エンジニアリング事業については日本鋼管(株)の総合エンジニアリング事業と川崎製鉄(株)のエンジニアリング事業を、その他の事業については日本鋼管(株)のその他の事業と川崎製鉄(株)の化学事業、LSI・情報通信事業およびその他を合算のうえ、当社、日本鋼管(株)および川崎製鉄(株)との取引に係る連結調整を行い、事業の種類別セグメント情報を作成いたしました。

本年 4 月 1 日において、当社グループは、経営統合の第 2 ステップとして、日本鋼管(株)および川崎製鉄(株)の両社を、各事業別の会社へと再編いたしました。

これに伴い、再編後の事業別の経営状況を事業の種類別セグメント情報により適切に反映させるため、当中間連結会計期間より、事業区分方法を、当社グループの事業会社体制に基づく区分方法へと変更しております。

なお、上記に記載致しました前連結会計年度の「事業の種類別セグメント情報」は、当中間連結会計期間と同様の事業区分によったものであります。

前連結会計年度に記載いたしました「事業の種類別セグメント情報」は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,755,716	520,868	150,301	2,426,886	-	2,426,886
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	46,008	23,721	29,477	99,206	99,206	-
計	1,801,724	544,589	179,778	2,526,093	99,206	2,426,886
営業費用	1,678,748	529,062	166,190	2,374,001	93,994	2,280,006
営業利益	122,976	15,527	13,588	152,091	5,212	146,879

a. 日本鋼管㈱分

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

	鉄鋼事業	総合エンジニアリング事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	896,300	408,606	26,707	1,331,614	-	1,331,614
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	36,018	18,804	3,684	58,507	58,507	-
計	932,319	427,411	30,391	1,390,121	58,507	1,331,614
営業費用	876,277	412,127	28,675	1,317,080	52,761	1,264,319
営業利益	56,041	15,283	1,716	73,040	5,745	67,294

b. 川崎製鉄㈱分

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	化学事業	LSI・情報通信事業	その他	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	877,129	113,156	44,991	54,158	26,301	1,115,736	-	1,115,736
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,562	4,902	1,631	15,277	7,027	38,401	38,401	-
計	886,692	118,058	46,623	69,435	33,328	1,154,138	38,401	1,115,736
営業費用	819,598	117,814	43,912	66,231	27,371	1,074,928	38,170	1,036,757
営業利益	67,093	244	2,710	3,204	5,957	79,210	230	78,979

所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

## 海 外 売 上 高

(1) 当中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
	百万円	百万円	百万円
海 外 売 上 高	277,800	51,459	329,259
連 結 売 上 高			1,120,391
連結売上高に占める海外売上高の割合	24.8 %	4.6 %	29.4 %

(2) 前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
	百万円	百万円	百万円
海 外 売 上 高	427,329	158,175	585,504
連 結 売 上 高			2,426,886
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.6 %	6.5 %	24.1 %

## 9 . リース取引に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額（利子込み法）

	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)			前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間連結 会計期間末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機械装置及び運搬具	52,742	29,816	22,925	61,550	35,484	26,066
その他の有形固定資産	13,470	8,014	5,455	18,572	11,891	6,680
合 計	66,212	37,831	28,381	80,122	47,375	32,746

### 2 . 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)
	百万円	百万円
1 年 以 内	7,755	8,998
1 年 超	20,626	23,748
合 計	28,381	32,746

### 3 . 支払リース料（減価償却費相当額）

	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月 31 日)
	百万円	百万円
減価償却費相当額	4,870	11,306

**10 . 有価証券**

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

## 1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
国債・地方債	233	226	6
合 計	233	226	6

## 2 . その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
株 式	120,562	161,251	40,514
債 券	112	114	1
合 計	120,674	161,366	40,516

## 3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

## (1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## (2) 子会社株式および関連会社株式等

種 類	中間連結貸借対照表計上額
	百万円
子会社株式および関連会社株式等	88,059

## (3) その他有価証券

種 類	中間連結貸借対照表計上額
	百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	51,138
縁 故 地 方 債	1,277
出 資 証 券	40

前連結会計年度末（平成15年3月31日）

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
国債・地方債	234	237	3
合 計	234	237	3

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
株 式	126,194	130,977	4,783
債 券	87	89	1
合 計	126,282	131,067	4,784

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

## (1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## (2) 子会社株式および関連会社株式等

種 類	連結貸借対照表計上額
	百万円
子会社株式および関連会社株式等	79,429

## (3) その他有価証券

種 類	連結貸借対照表計上額
	百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	60,776
縁 故 地 方 債	1,716
出 資 証 券	279

**11. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益**

区 分	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)			前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
市場取引以外	金利スワップ取引	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	受取変動・支払固定	10,360	536	536	11,840	755	755
合 計				536			755

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## 12. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメント別の生産実績は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	区 分	生産実績
鉄鋼事業(粗鋼生産高)	J F E スチール(株)およびその連結子会社 (うち J F E スチール(株))	15,161千ト ( 13,410千ト)
エンジニアリング事業	J F E エンジニアリング(株)およびその連結子会社	90,984百万円
L S I 事業	川崎マイクロエレクトロニクス(株)およびその連結子会社	12,571百万円

(注) 1. 各事業の生産実績には、セグメント間の取引を含んでおります。

2. 都市開発事業については、製品の販売を伴っていないため、生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

### 2. 受注状況

当中間連結会計期間におけるエンジニアリング事業の受注状況は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	区 分	受注実績	受注残高
エンジニアリング事業	J F E エンジニアリング(株)およびその連結子会社	百万円 142,085	百万円 375,755

(注) 受注実績および受注残高には、セグメント間の取引を含んでおります。

### 3. 販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメント別の販売実績は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売実績
鉄鋼事業	1,004,205百万円
エンジニアリング事業	103,713
都市開発事業	9,084
L S I 事業	19,886
計	1,136,889
消去又は全社	16,498
合 計	1,120,391

< 参考 > J F E スチール株式会社 中間連結損益計算書および中間連結貸借対照表

1. 中間連結損益計算書 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)

科 目	金 額
( 經常損益の部 )	
百万円	
営業損益の部	
売上高	1,004,205
売上原価	769,399
販売費及び一般管理費	120,127
営業費用	889,527
営業利益	114,678
営業外損益の部	
受取利息及び配当金	3,172
その他	14,755
営業外収益	17,928
支払利息	15,400
その他	20,721
営業外費用	36,122
経常利益	96,484
( 特別損益の部 )	
投資有価証券評価損	2,549
退職給付引当金繰入額	9,729
関係会社厚生年金基金脱退損	1,596
特別損失	13,875
税金等調整前中間純利益	82,609
法人税、住民税及び事業税	9,359
法人税等調整額	25,055
少数株主損益	1,117
中間純利益	47,077

2. 中間連結貸借対照表 (平成 15 年 9 月 30 日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資産の部 )		( 負債の部 )	
百万円		百万円	
流動資産	939,339	流動負債	1,069,778
現金及び預金	57,457	支払手形及び買掛金	318,249
受取手形及び売掛金	258,486	短期借入金	469,184
棚卸資産	418,118	一年内償還社債	60,500
繰延税金資産	56,634	その他	221,844
その他の他	151,032	固定負債	1,745,356
貸倒引当金	2,388	社債	421,000
固定資産	2,451,884	長期借入金	1,047,438
有形固定資産	1,971,729	退職給付引当金	103,806
建物及び構築物	525,777	特別修繕引当金	54,812
機械装置及び運搬具	820,893	その他	118,299
土地	572,565	負債合計	2,815,134
建設仮勘定	35,561		
その他	16,931	( 少数株主持分 )	
無形固定資産	51,196	少数株主持分	37,431
投資その他の資産	428,958	( 資本の部 )	
投資有価証券	252,571	資本金	239,644
繰延税金資産	82,434	資本剰余金	372,718
その他	114,833	利益剰余金	56,497
貸倒引当金	20,880	土地再評価差額金	15,669
繰延資産	8	その他有価証券評価差額金	12,235
		為替換算調整勘定	45,102
		資本合計	538,667
資産合計	3,391,233	負債、少数株主持分及び資本合計	3,391,233

< 参考 > J F E エンジニアリング株式会社 中間連結損益計算書および中間連結貸借対照表

1. 中間連結損益計算書 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)

科 目	金 額
(経常損益の部)	百万円
営業損益の部	
完成工事高	103,713
完成工事原価	90,218
販売費及び一般管理費	20,888
営業費用	111,106
営業利益	7,393
営業外損益の部	
受取利息及び配当金	350
その他	3,350
営業外収益	3,700
支払利息	261
その他	1,837
営業外費用	2,099
経常利益	5,792
(特別損益の部)	
固定資産廃却損失	266
退職給付引当金繰入額	1,582
特別損失	1,849
税金等調整前中間純利益	7,641
法人税、住民税及び事業税	284
法人税等調整額	3,854
少数株主損益	259
中間純利益	3,812

2. 中間連結貸借対照表 (平成 15 年 9 月 30 日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	224,936	流動負債	227,254
現金及び預金	10,773	支払手形・工事未払金等	83,647
預け金	4,543	短期借入金	70,517
受取手形・完成工事未収入金等	75,630	未払費用	13,585
未成工事支出金等	92,964	未成工事受入金	49,110
短期貸付金	19,925	引当金	3,230
繰延税金資産	9,633	その他	7,163
その他	11,684	固定負債	33,942
貸倒引当金	219	長期借入金	12,282
固定資産	111,072	退職給付引当金	20,857
有形固定資産	39,691	その他引当金	626
建物及び構築物	17,115	その他	175
機械装置及び運搬具	8,240	負債合計	261,196
土地	11,009	(少数株主持分)	
建設仮勘定	1,812	少数株主持分	7,228
その他	1,513	(資本の部)	
無形固定資産	3,362	資本金	10,000
投資その他の資産	68,018	資本剰余金	33,618
投資有価証券	45,844	利益剰余金	19,543
繰延税金資産	10,078	その他有価証券評価差額金	4,760
その他	17,347	為替換算調整勘定	339
貸倒引当金	5,251	資本合計	67,583
資産合計	336,008	負債、少数株主持分及び資本合計	336,008

## 平成16年3月期（第2期）個別中間財務諸表の概要

平成15年11月20日

上場会社名 JFEホールディングス株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 5411

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.jfe-holdings.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 下垣内 洋一

問合せ先責任者 役職名 総務・法務部門 広報担当 氏名 奥津 伸司 TEL(03)3217-4030

中間決算取締役会開催日 平成15年11月20日 中間配当制度の有無 有  
単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

## (1) 経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	26,857	-	24,156	-	24,152	-
14年9月中間期	39	-	16	-	1	-
15年3月期	13,718		12,658		12,635	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	23,976	-	41.76	
14年9月中間期	0	-	0.00	
15年3月期	12,354		21.51	

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 574,123,123株 14年9月中間期 574,733,051株 15年3月期 574,479,077株  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	0.00		-	
14年9月中間期	-		-	
15年3月期	-		15.00	

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
15年9月中間期	1,077,300		815,279		75.7		1,420.18	
14年9月中間期	788,782		788,574		100.0		1,372.07	
15年3月期	800,283		800,120		100.0		1,393.52	

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 574,065,922株 14年9月中間期 574,733,051株 15年3月期 574,170,274株  
 期末自己株式数 15年9月中間期 667,129株 14年9月中間期 -株 15年3月期 562,777株

## 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	30,000	24,000	24,000	24,000	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円 55銭

(1株当たり予想当期純利益は、東京シヤリング㈱、川鉄鋼板㈱およびJFE工建㈱を  
 当社の完全子会社とする株式交換を考慮した予想期中平均株式数による。)

(注) 1株当たりの年間配当金は未定であるため記載しておりません。  
 上記の予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照下さい。

1. 中間損益計算書

科 目	前中間会計期間 (自 平成14年9月27日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		増 減 百万円	前事業年度 (自 平成14年9月27日 至 平成15年3月31日)	
	百万円	%	百万円	%		百万円	%
営業損益の部							
受取配当金	-		24,000		24,000	12,000	
金融収益	-		346		346	-	
経営管理料	39		2,510		2,471	1,718	
営業収益	39	100.0	26,857	100.0	26,818	13,718	100.0
金融費用	-		487		487	-	
一般管理費	22		2,213		2,191	1,059	
営業費用	22		2,700		2,678	1,059	
営業利益	16	42.4	24,156	89.9	24,140	12,658	92.3
営業外損益の部							
営業外収益	-		11		11	7	
営業外費用	15		15		-	30	
経常利益	1	4.8	24,152	89.9	24,151	12,635	92.1
税引前中間(当期)純利益	1	4.8	24,152	89.9	24,151	12,635	92.1
法人税、住民税及び事業税	1		228		227	310	
法人税等調整額	-		52		52	29	
中間(当期)純利益	0	0.4	23,976	89.3	23,976	12,354	90.1
前期繰越利益	-		3,742		3,742	-	
中間(当期)未処分利益	0		27,719		27,719	12,354	

2 . 中間貸借対照表

科 目	平成15年3月末	平成15年9月末	増 減	平成14年9月末	科 目	平成15年3月末	平成15年9月末	増 減	平成14年9月末
( 資 産 の 部 )	百万円	百万円	百万円	百万円	( 負 債 の 部 )	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	11,387	206,797	195,410	40	流 動 負 債	163	112,020	111,857	207
現 金 及 び 預 金	20	1,723	1,703	-	コマーシャル・ペーパー	-	110,000	110,000	-
営 業 未 収 入 金	-	316	316	39	そ の 他	163	2,020	1,857	207
短 期 貸 付 金	9,214	199,811	190,597	-	固 定 負 債	-	150,000	150,000	-
そ の 他	2,162	4,946	2,784	0	社 債	-	20,000	20,000	-
貸 倒 引 当 金	9	-	9	-	長 期 借 入 金	-	130,000	130,000	-
固 定 資 産	788,775	870,397	81,622	788,606	負 債 合 計	163	262,020	261,857	207
有 形 固 定 資 産	36	113	77	-	( 資 本 の 部 )				
無 形 固 定 資 産	122	124	2	32	資 本 金	100,000	100,000	-	100,000
投 資 其 他 の 資 産	788,616	870,160	81,544	788,574	資 本 剰 余 金	688,574	688,637	63	688,574
関 係 会 社 株 式 及 び 出 資 金	788,608	788,607	1	788,574	資 本 準 備 金	688,574	688,574	-	688,574
長 期 貸 付 金	-	81,542	81,542	-	そ の 他 資 本 剰 余 金	-	63	63	-
そ の 他	8	10	2	-	利 益 剰 余 金	12,354	27,719	15,365	0
繰 延 資 産	120	105	15	135	中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	12,354	27,719	15,365	0
					自 己 株 式	808	1,076	268	-
					資 本 合 計	800,120	815,279	15,159	788,574
資 産 合 計	800,283	1,077,300	277,017	788,782	負 債 及 び 資 本 合 計	800,283	1,077,300	277,017	788,782

〔 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項等 〕

## 1 . 有価証券の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法によっております。

## 2 . 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法（但し、建物は定額法）無形固定資産は定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## 3 . 消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

## 4 . 有形固定資産の減価償却累計額

(平成15年3月末)	1百万円	(平成15年9月末)	13百万円
------------	------	------------	-------

## 5 . 金額は表示単位未満を切り捨てております。

## 平成16年3月期(第2期)中間連結決算の概要

### 1. 連結損益計算書の概要

(単位:億円)

【参考】

	平成14年上期決算 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	平成15年上期決算 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	増 減	平成14年度決算 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
売上高	11,322	11,203	△119	24,268
鉄鋼事業	9,389	10,042	653	19,774
エンジニアリング事業	1,964	1,037	△927	4,573
都市開発事業	111	90	△21	308
LSI事業	183	198	15	341
消去又は全社	△326	△164	162	△729
営業利益	500	1,099	599	1,468
鉄鋼事業	470	1,146	676	1,329
エンジニアリング事業	33	△73	△106	128
都市開発事業	2	5	3	10
LSI事業	8	23	15	12
消去又は全社	△14	△2	12	△12
営業外損益	△238	△171	67	△422
(内、支払利息)	(△200)	(△157)	(43)	(△388)
経常利益	262	927	665	1,046
特別損益	△93	△154	△61	△785
税金費用・少数株主損益	7	△322	△329	△102
中間(当期)純利益	176	450	274	159
1株当たり中間(当期)純利益	30.68円/株	78.48円/株	47.80円/株	27.74円/株
売上高経常利益率(ROS)	2.3%	8.3%	+6.0%	4.3%
総資産金利前経常利益率(ROA)	2.4%	5.8%	+3.4%	3.7%

(注)平成15年度のセグメント区分(事業会社別への再編後ベース)に組替えております。

### 2. 連結貸借対照表, 連結対象範囲

【参考】

	平成14年度決算 (平成15年3月31日)	平成15年上期決算 (平成15年9月30日)	増 減	平成14年上期決算 (平成14年9月30日)
総資産	38,316億円	37,031億円	△1,285億円	39,133億円
借入金・社債等残高	20,571億円	19,954億円	△617億円	21,229億円
株主資本	5,945億円	6,557億円	+612億円	6,025億円
株主資本比率	15.5%	17.7%	+2.2%	15.4%
1株当たり株主資本	1,035.98円/株	1,142.80円/株	+106.82円/株	1,049.57円/株
D/Eレシオ	346.0%	304.3%	△41.7%	352.3%
連結子会社数	217社	209社	△8社	223社
持分法適用会社数	43社	41社	△2社	38社

## 平成15年度(2003年度)業績見通し補足資料

### 1. 連結業績見通し

(単位:億円)

【参考】

	平成15年度(2003年度)				増減		平成14年度(注) (2002年度)	
	前回見通し (平成15年9月4日)		今回見通し (平成15年11月20日)		中間期	年間	中間期	年間
	中間期	年間	中間期	年間				
売上高	10,850	23,800	11,203	24,300	353	500	11,322	24,268
鉄鋼事業	9,650	20,000	10,042	20,500	392	500	9,389	19,774
エンジニアリング事業	1,100	3,500	1,037	3,500	△63	0	1,964	4,573
都市開発事業	110	320	90	320	△20	0	111	308
LSI事業	200	420	198	420	△2	0	183	341
消去又は全社	△210	△440	△164	△440	46	0	△326	△729
営業利益	1,000	2,400	1,099	2,450	99	50	500	1,468
鉄鋼事業	1,070	2,300	1,146	2,350	76	50	470	1,329
エンジニアリング事業	△90	50	△73	50	17	0	33	128
都市開発事業	4	17	5	17	1	0	2	10
LSI事業	20	38	23	50	3	12	8	12
消去又は全社	△4	△5	△2	△17	2	△12	△14	△12
営業外損益	△220	△400	△171	△350	49	50	△238	△422
(内、支払利息)	(△160)	(△300)	(△157)	(△300)	(3)	(0)	(△200)	(△388)
経常利益	780	2,000	927	2,100	147	100	262	1,046
特別損益	△170	△400	△154	△400	16	0	△93	△785
当期純利益	330	900	450	950	120	50	176	159

(注)平成15年度のセグメント区分(事業会社別への再編後ベース)に組替えております。

### 2. 連結財務指標

【参考】

	平成15年度(2003年度)		増減	平成14年度 (2002年度)
	前回見通し	今回見通し		
売上高経常利益率(ROS)	8.4%	8.6%	0.2%	4.3%
総資産金利前経常利益率(ROA)	6.1%	6.4%	0.3%	3.7%
借入金・社債残高	18,700億円	18,700億円	-	20,571億円
株主資本	6,760億円	7,200億円	440億円	5,945億円
D/Eレシオ	276.6%	259.7%	△16.9%	346.0%

(参考資料)

① 鋼材平均価格(JFEスチール, 単独ベース)

平成14年上期実績	45.1千円/t
平成14年下期実績	47.5千円/t
平成15年上期実績	50.5千円/t

② 粗鋼生産量(JFEスチール, 単独ベース)

平成14年上期実績	1,319万t
平成14年下期実績	1,329万t
平成15年上期実績	1,341万t

③ 鋼材輸出比率(JFEスチール, 単独ベース)

(金額ベース)

平成14年上期実績	41.1%
平成14年下期実績	39.0%
平成15年上期実績	40.7%

④ 有価証券含み損益(JFEホールディングス, 連結ベース, 単位:億円)

平成15年上期末	405億円(含み益)
----------	------------

⑤ 特別損益の内訳(JFEホールディングス, 連結ベース, 単位:億円)

	平成15年 上期実績	平成15年 年度見通し
退職給付引当金繰入額	▲ 113	▲ 220
投資有価証券評価損	▲ 25	} 合計で ▲ 180
関係会社厚生年金基金脱退損	▲ 15	
資産廃売却損益等	-	
合 計	▲ 154	▲ 400

⑥ 為替レート(円/\$)前提

平成15年度については、約118円/\$でほぼ全量を予約済みである。

⑦ 1円の円高が利益に与える影響

平成15年度 : 1円の円高に対して、19億円程度の減益  
(ドル収支では、19億\$/年程度の受取超過)  
但し、今年度はほぼ全量を予約済みであり、影響軽微。 ※

⑧ 営業利益の増減内容(平成15年度通期見通し。対平成14年度実績比較)

鉄鋼事業	+1,021億円(1,329億円→2,350億円)
(内容) コスト変動	235 (原料価格 ▲260、その他+495⇒営業利益改善の約半分) (注) 金融収支も含めたコスト変動額は、+280程度
為替レート	▲ 150 (レート 121.9→114.4(為替予約前) ▲7.5円円高) ※ 別途営業外収益にて、為替予約差益 +80程度有
償却方法変更等	▲ 210 (京浜、福山定額法⇒定率法▲115、増加償却▲95)
数量、構成、価格	940 (オンリー1、ナンバー1等高級品の増加含む)
その他	206 (グループ会社ほか)
エンジニアリング事業	▲78億円(128億円→50億円)
(内容) コスト合理化の効果(+50億円程度)はあるものの、環境部門をはじめとした事業環境の悪化、昨年9月の造船事業の分社化の影響などにより、営業利益は減益の見通し	
都市開発事業	+7億円(10億円→17億円)
(内容) 分譲マンションの販売増により増益の見通し	
LSI事業	+38億円(12億円→50億円)
(内容) 販売増およびコスト削減(+10億円程度)により大幅な増益となる見通し	